

平成三年一月八日  
於 昼・食 会

# 脱冷戦と東アジア情勢

—一九九〇年代の展望—

東京外国語大学  
教授

中嶋嶺雄

(株)国際関係基礎研究所

内 容 目 次

(一)	はじめに……………	2
(二)	東アジアがクローズ・アップされる三つの理由……………	2
(三)	アジアに於いては平和でないし安定に繋がらない脱冷戦……………	3
(1)	「脱社会主義と脱冷戦」という世界史の革命的転換……………	3
(2)	アジアに於ける著しい社会的経済的不均衡……………	6
(3)	地域紛争は冷戦型から内在的摩擦噴出型へ……………	12
(四)	流動性の高い中国、台湾、北朝鮮の内外諸情勢……………	13
(1)	ポスト鄧小平の中国……………	14
(i)	保守派に傾斜して晩節を汚した鄧小平……………	14
(ii)	ポスト鄧小平は共産党体制解体の可能性大……………	16
(iii)	中国の将来像を示唆する香港の経済的影響……………	17
(2)	台湾の繁栄と中国大陸に対する経済的影響……………	20
(3)	北朝鮮の現状とポスト金日成……………	22
(i)	北朝鮮は儒教的な權威主義体制……………	22
(ii)	台湾的政権移譲による軟着陸を狙うポスト金日成……………	24
(iii)	国際関係は硬直姿勢から多様化へ……………	26
(4)	注目を要する台湾をめぐる国際関係……………	27
	質疑応答……………	28

〔一〕 はじめに

新年明けましておめでとうございます。新年早々から多数の方にお集まりいただきまして、私が現在のアジアの問題をどう考えているかということをお話する機会を得まして大変光栄に存じております。

〔二〕 東アジアがクローズ・アップされる三つの理由

どうもこれからはアジアが問題ではないかということが言われるわけですが、それはアジア・太平洋地域と言いましても、結局は東アジアなのです。この東アジア地域の活力が一時ほどではないにせよ、例えば二十一世紀まで展望してみますと、かなり持続的に今後も大きな成長を続けるであろう。特に東欧社会主義諸国を抱えているヨーロッパなどに比べますと、やはりアジアはまだ日本にキャッチアップしようとする諸国が非常に頑張っておりまして、これから正に新しい二十一世紀のアジアが広がるだろうと思うわけです。

ところがもう一つアジアはこれから一体どうなるのか、正にこれからが問題だという大きな課題があるわけです。言ってみれば社会主義というものが全世界的に崩壊過程に入りつつある時に、アジアには中国にせよ、朝鮮民主主義人民共和国つまり北朝鮮にせよ、断固として社会主義を擁護するのだといって頑張っている社会主義の大国があるわけです、これらの地域がどうなるかということは大変重要な課題であります。その運命がいよいよここ数年の内に大きく展開するのではないかと私は思います。これが今何故東アジアかということが言われる

第二の理由であることはこれまた申すまでもないことではないかと思えます。

それから第二の問題と非常に関連致しまして、当面私共のすぐ近隣にある大きな国際政治の課題としましては一つには、朝鮮半島の統一という問題があります。これも東西ドイツの統一があのような形で或る意味では電撃的に行われたという歴史の教訓を持っているだけに、私共としても極めて重要な問題であります。もう一つはこれまた言うまでもなく中国と台湾、中華人民共和国と中華民国という、一つの中国と敢えて申しましょうか、一つの中国の中に現実にはこの競合する二つの政権、二つの国家があるわけです、この問題がいよいよ二十世紀に残された課題としてどうなるかということがあります。こういうことを考えますと、東アジアというものが非常にクローズ・アップされる所以はお分かりだと思います。

### 〔三〕 アジアに於いては平和ないし安定に繋がない脱冷戦

#### (1) 「脱社会主義と脱冷戦」という世界史の革命的転換

そこでこれらの問題を中心に少し具体的に見てみたいと思えます。

ご承知のように一昨年から昨年にかけて起こった世界史の転換というものは正に文字通り「革命的」なものであったと思います。この場合の「革命」というのはいわば「天命を革める」というような意味での本当の意味の「革命」だと思えます。言わば二十世紀の一つのシンボルが革命、つまりマルクス・レーニン主義による社会革命であったわけでありませうけれども、これが結局うまくいかないとことが分かりまして、もう一つの違った「革命」が起こったのです。もっと厳密に言えばカウンター・レボリューション(Counter revolution)で

す。「革命社会」に対して、それをひっくり返そうという動きが革命社会内部から起こったわけでして、こういう脱社会主義という傾向は今後二十一世紀にかけて益々大きな潮流になることは疑いないところです。こういうことになりますと、中国や北朝鮮はその時代の流れ、歴史の流れに抗しているわけでして、それだけでも大変なプレッシャーを感じていかなければならないということになると思います。

もう一つは言うまでもなく脱冷戦であつたと思います。脱冷戦というのは世界戦争というものがなくなっていくということではないかと思ひます。米ソの和解、特に一昨年十二月のマルタ会談に私は非常に注目したわけですが、これも、これは第二のマルタ会談とも思われます。米ソが戦後超大国としていわば覇権国家として存立してきたけれども、その米ソ共に相対的に凋落し、国内に様々な問題を抱えるようになって、もう一遍お互いに言ってみれば妥協し野合し合つたと言つても過言ではない。そういう意味でヤルタ体制、正に第二次大戦後の世界秩序を決めたヤルタ体制に対して私はマルタ体制と呼んでいいのではないかと思ひます。こういうマルタ体制があつたが故に、国際社会の基本的な問題では米ソが協調していこうということです。

その後起こつた、例えばバルト三国の独立の動きなどにはアメリカのいわばユニバーサルイズムと言うのでしようか、アメリカ的な価値観に立てば全面的にそれを支援しなければ嘘なのです。ウィルソン以来の民族自決という考え方はアメリカが長く標榜してきただけに、その問題が起こつたときに特にエストニアの、或いはその後問題になりましたリトアニアの独立などをアメリカは非常に冷たく見放してしまつたのは、正にマルタ体制という米ソの協調が背後で確立されていたからだと私は見るわけです。そのことはいわばあと数日後に迫っているイラクをめぐる湾岸危機についても基本的には言えると思うのです。そうしますと、ここまで米ソが協調するということは戦後の冷戦が完全に終わつたと私は見ます。従いまして脱社会主義と脱冷戦、つまり一つは革命に関連し

ており、一つは戦争に関連している。この革命と戦争というものは正に二十世紀を彩ってきた大きなシンボルです。ロシア革命から中国革命、インドシナ革命、やがて世界には資本主義がなくなつて社会主義、将来は共産主義に行くのだというのがマルクス・レーニン主義の歴史的な展望であつたわけですから、それが結局逆転して共産主義を展望するどころか社会主義そのものの段階でもう一遍資本主義の方向に戻つていくわけです。それから戦争も二つの大きな戦争を体験しましたけれども、冷戦も一種の戦争と見ればそういうことのコストが余りにも高いということが分かつて参りました。こういう二つの座標軸を中心として、いわばポスト冷戦という時代がよいよ本格的に開幕しているのだと見るわけであります。

こういう新しい歴史の方向に照らしてみますと、先程も申し上げましたようにアジアには物凄く澤山の問題がまだまだ残っている。従つて私は世界戦争というものではなくなると思うわけですが、脱冷戦というものがそのままアジアの平和ないしは安定につながるというわけにはいかないと思うのです。そこに恐らくヨーロッパとアジアとの大きな違いというものがあります。

ヨーロッパの場合にはご承知のように、ベルリンの壁がああいう形で崩れまして、そしてその後には東ドイツが西ドイツに吸収合併されるような形で、或いは東欧諸国が倒産してしまつたのです。そして西側が救いましたけれども、これをどうやって今後維持していくかということはかなり大きな問題であります。しかしながらやがてECの統合であるとか、ついこの間の全欧安保協力会議(CSCE)というものが出来たことによつて一種の不戦体制、お互いにイデオロギーやそういう政治的な問題では戦争まで持つていくことはやめようという、そういう体制が確立したと言つていいのではないか。そういうふうな考えますと、アジアには、色々な問題が残っているだけではなく、例えば現に三十八度線も残っているわけですし、またアジアの安保協力会議というものがそ

簡単に実現するという状況にはありません。例えばゴルバチョフは四月十五日に来ることになっておりますが、恐らくそういうような提案をするでしょう。だからといってそれが一気にアジアにヨーロッパ的な平和と安全保障のシステムが出来るかという、そこには非常に問題があると思えます。

## (2) アジアに於ける著しい社会的経済的不均衡

こういうアジアの内側を見えますと、そこには物凄い不均衡な社会的、経済的發展があるという問題がこのバックグラウンドとして次に指摘されなければいけないと思えます。私もベルリンの壁が崩れる直前に東ドイツ、或いはチェコ等に、丁度天安門事件の後でして、中国問題のセミナーをやりながら参りました。そして西側に出てきて、その直後にベルリンの壁が崩れるという非常に臨場感のある体験をしたわけですが、その時も東ドイツ等に行きますと、本当に経済は苦しいし、自動車を買おうとすると十四年かかる等々具体的に数字をあげて知識人達が訴えておりました。経済的格差は物凄い。それは正にその通りであったわけですが、しかしながら今日のアジアに於けるほど不均衡ではないと思えます。東ドイツは割合に東欧諸国の中では人口も少ないし、工業国家でしたから、一人当たりGNPがかなり高かったわけで、西ドイツとの差は三倍前後と見ていいと思えます。

ところがこれを一度アジア地域に照らしてみますと、東西ドイツとか、或いは東ヨーロッパと西ヨーロッパの違いなどというのではなく、物凄いデコボコがあるのです。橋本大蔵大臣が今日中国へ行きましたけれども、例えば日中間係を一人当たりのGNPで比べてみましょう。何と言っても人口が多ければ国全体のGNPは多いのですが、要はその社会がどれ程豊かになって、みんながどれだけ充足されるかという問題ですから、結局一人

当たりGNPという指標はその社会を計る物差としては非常に重要だと思えます。この物差して日中関係を比較しますと、何と百対一という格差があるのです。日本が百倍豊かなのです。勿論中国の場合は後でお話ししますように地域によって物凄い差があります。上海とか、広州は中国の中でも非常に豊かになりつつありますけれども、全体的に十二〜三億に垂んとする人口で中国のGNPを割りますと、この十年間殆ど一人当たりのGNPが伸びていない。非常に微増でして、日本と中国との間には約百倍、百対一という格差があります。ご承知のように我が国はいまやGNP三万ドルという世界一、文字通り主要な国としては豊かになってきています。中国の場合は依然として三百ドル〜三百五十ドルというところに喘いでおりまして、これが例えば今後十年間に倍増するというようなことも非常に難しいと思います。本来は中国は九十年、九一年という今の段階では一人当たりGNPが平均的に七〜八百ドルになっていなければいけなかったのです。それは中国が一九七八年の鄧小平の復活以来、改革と開放という方式が出て来て四つの現代化ということを言い始める。その時に所得の四倍増ということを言ったわけです。当時は一人当たりGNPが二百五十ドルぐらいでしたから、大体国民所得と一人当たりの国民総生産はほぼ同じと考えた場合に今中国は一人当たりGNPが千ドルぐらいになっていなければいけないのです。ところがその後改革、開放の政策は紆余曲折があり、ましてや天安門事件があり、改革、開放の旗手であった趙紫陽が失脚するという、そういう政治的変動がしょっちゅうあることがやはり基本的な重要な問題としてありまして、今日でも依然として中国の経済には大きな成長が見られないという結果になっているわけです。こうして中国は徒らに時間を浪費しているのです。言ってみれば戦後の四十五年間或いは革命後の四十五年間というものが殆ど時間の無駄であったと考えていいでしょう。もっと言えば、一九六〇年、日本が六〇年安保の頃、日本の一人当たりGNPも本当に取るに足りなかったわけですが、それ以降三十年間で日本はこんなに大



大きく成長したにも拘らず、中国は益々日本に水をあけられていきました。

そしてその頃中国と一人当たりGNPが全く違わなかった台湾は今やその後の三十年間の成長によって中国の三十倍になっいるわけです。一番新しい数字でこの地域を見てみますと、先程言いましたように中国が三百〇三百五十ドルであるのに対して台湾は八千五百ドルになりました。まもなく一万ドルの万台を越えます。これは今年か来年ぐらいまでにそこまで行くかもしれないという所までできています。一人当たりGNPが一万ドルというのはもう先進国と見て十分いいわけです。台湾は嘗て新興工業諸国、NICsとかNIEsと言われましたけれども、NICsとかNIEsの位置を脱しまして先進国へ間もなく移行していくと考えていいと思います。それから中国の周辺には実は台湾よりも一人当たりGNPが高いところがあります。香港は既に一万二千ドルになりました。一万ドルを越えますと生活水準では殆ど差がないわけです。香港の普通の人の生活は日本人と変わりません。それからシンガポールが一万ドルというところです。韓国がこのところ停滞しております。人口も多いということもありますけれども、四千五百ドルから間もなく五千ドル。アジアNIEsといわれるアジアの四つの昇竜といわれる所を、一番新しい一人当たりのGNPの数字でとってみますと今申し上げたような状況です。

これに対してアジアの他の周辺諸国を見てみますと、これも最近の数字ですけれども、北朝鮮の場合にはどうやってGNPを推計するかと色々な議論があり、中国についても同じなのですが、北朝鮮の当局者は二千ドルになったと言っております。私は現にこの目で見てきましたけれども、それは平議だけだという説も一方ありまして、約千五百ドルと見ていいのではないか。北朝鮮の人口は二千万で台湾と丁度同じなのです。それで意外に工業の地盤がありますので、一人当たりGNPはかなり高いわけです。ですから東西ドイツの違いというぐらい

のものが南北朝鮮の間にあるというふうに、この点では見ておいてもいいかも知れません。これに対して中国が低いということを言いましたが、ベトナム、カンボジアも、中国周辺の社会主義国ですけれども、まだまだ低いのです。ベトナムがこのところかなり成長しておりますが、百七十ドル〜二百ドル。カンボジアに至ると八十〜百ドル。つまりアジアに於ける社会主義国の貧困というものが目立つわけです。社会主義の貧困は何も東欧だけではなく、アジアに於いてもかなり深刻だと言っているでしょう。序にその他の国を見てみますと、インドがこれまた人口が多いために三百三十〜三百五十ドル。ちょうど中国と競い合っている状況です。バングラデシュに至ってはインドの半分、百五十〜百七十ドル。そうしてアジアのいわば貧困国と、さっき言いましたような台湾、香港、シンガポール、或いは韓国のような躍進国の中間にあるのがご承知のように最近のマレーシア、或いはタイです。特にマレーシアは一人当たりGNPが二千ドルという大台を間もなく越えると思えます。私は従来から国を見る時の仮説をもっておりまして、人口が一千五百万以上あって一人当たりGNPが二千ドルという壁を若し越えることが出来ればもうその国は安定指向に移っていく。それまでが大変なのです。それまではしょっちゅう政変が起こり、クーデターが起こり、昨日までの指導者が獄中につながるというようなことを繰り返す。しかしながら一人当たりGNPが二千ドルの壁を越えると、徐々に政治的にも安定していくのではないかと見ておりますけれども、まだまだアジアにはそこに届かない国が澤山あります。肝腎の中国、インドなどをとりますと、これまた途方もない問題なのです。この間にビルマ、その他の地域もあります。

こういうことを考えますと、アジア諸国における社会的、経済的不均衡というものはヨーロッパとは比べものにならないという気が致します。特に日中関係に於いて百対一という格差があるわけですから、これでは何をやってもうまくいかない。こんなに大きな格差があって、奇麗事で日中友好と言ってもとてもそれでははいかない

問題が一杯出てくるわけです。こうした格差はご承知のように冷戦時代には、或いは社会主義というものが非常に強固な支配体制を堅持している時代には、こういう色々な問題というのは抑えられていたのです。ところが社会主義の指導力というものも今やガタガタになって箍が緩んだ。それから冷戦時代とはかく国際緊張だというので抑えられていたけれども、その箍が緩んできますと、こういう内在的な本質が剥き出しに現れてくるわけです。つまり脱冷戦という時代はアジア地域の流動性、例えば人の移動、労働力の転換、或いは海外直接投資の動き等々が急速に拡大して大きく流れていく。それと共に様々な法の目を潜ってでも、何回も何回も入管当局に捕まっても知らん顔をしてまた日本に潜り込んで、少しでも高い賃金を得ようというようなことが現にあるわけでありますけれども、そういうことを含めていわば民間レベルの流動性が非常に高まります。こういうことは或る意味では、つまり国際交流という奇麗事からすればそうなのかもしれませんが、しかしながら大変なことです。このことは色々摩擦を惹起します。或いは軋轢を招来するわけですし、そう簡単に国際化時代と言っていられない問題があります。現に私は今日この会の後、午後二時に雲南省から音楽をやるために来ている留学生に会うのですが、彼女は私自身が子供の頃から習いました鈴木鎮一さんの鈴木メソッドの先生になるために、中国の雲南省芸術学院から初めて日本に留学しまして、昨年十二月に才能教育のバイオリンの先生の資格を中国人として初めて取ったのです。ところが在留ビザが切れる。才能教育の鈴木メソッドというのは今世界に冠たるもので、アメリカなどでも非常に知られているのですけれども、日本の文部省の基準に合わせると各種学校であるというところで、ビザがなかなか更新できない。彼女は一度中国へ帰ってしまうと、今の政治情勢ではとても二度と日本へ出てこれない。現にそうなのです。昨年二月以降中国のどんなに優秀なものであっても、よほど幹部のコネを使えば別ですけれども、絶対に国外へ留学してはいけないという厳しいお達しがありまして、現に私の所に来てい

る留学生などもぎりぎり間に合って出てきた。そのために色々してあげたのがあるわけですが、大学卒業生、高等教育を受けたものは五年間は国外へ出てはいけない。そして実際に一年間研修みたいなことをしなければいけないのですから、都合六年間は絶対に外へ出られなくなりました。ですから「改革、開放を続けます」と奇麗事を言うのですけれども、現に「では留学生を自由に出すか」というと、それは天安門事件の苦い経験からみんなブルジョア化して自由化かぶれしてくる、それは外から中国を変えようとする資本主義の思想に染まってくるということで、物凄い厳しい規制をやっているわけです。そうすると折角日本に来て一生懸命勉強して、バイオリンの上手な大変いい女子学生ではありませんが、その子は帰るとどうしようもないのです。

ところが去年六月から入管法の改正がありまして、アジア、特に中国からくる不法労働者については日本の法務当局が目光らせるのです。その法務当局の目を光らせるのはいわば売春婦が入ってくるとか、或いは不法な労働力が入ってくるのを防ごうということであったのですけれども、そういうことになると、例えば日本の伝統芸能を習いに、例えばお茶を習いに来る外国の人とか、そういう人はみんな各種学校みたいなものに入るので、それからさっき言った鈴木メソッドのバイオリンとか、そういうのはみんな引っ掛かってしまうのです。今度はそういうことで色々問題が起こる。こういうことを一つ考えただけでも大変色々問題が複雑になりますから、よほど木目細かく国際化ということを考えていかないと大変なことになりかねない。

それからよく言われるように、中国が今後このまま人口が増えていった場合には様々な形で労働力の移動が起こってくるでしょう。今台湾が一番恐れている問題の一つはイラクのクウェート侵攻もありまして、ひょっとすると中国の軍事侵攻があるということに気づいて、その点では非常にいい教訓になったようですが、もう一つ非常に困っていることは大陸からの難民がこのところ台湾にしょっちゅう出てくるわけです。これはこの間

問題になった尖閣列島のもう少し南の方の台湾の宜蘭県に属する島あたりが拠点になりまして、このところずっと難民が澤山出てきます。もしもこのまま難民が来たら台湾などはあつという間に武力侵攻どころか難民によって占拠されてしまい、そうしたら元も子もないというので、台湾当局と中国側とは嘗ての戦争の舞台であった金門島で赤十字会談をやっております。こんなことは余り日本の新聞には出ておりません。こういうようなことがあちこちに起こってくる。ここに見られますように、アジアの社会的、経済的不均衡というものが非常に大きな摩擦をもたらすということをまず考えておいていいのではないかと思います。

### (3) 地域紛争は冷戦型から内在的摩擦噴出型へ

それからそれとの関連ですけれども、従来は地域紛争といえますと、きっかけは様々な問題がありますけれども、やはり何と言いましても東西冷戦というものがその背景にあった小競りあいというものが一番多かったのです。それからその結果、大国が介入する。嘗てのアフガニスタン、或いはベトナム戦争、朝鮮戦争、いずれも東西冷戦型、或いは大国介入型の、いずれにしても米ソが背後にある、或いは中国があるというような地域紛争でした。これは脱冷戦と共にこうしたパターンの冷戦型、或いは大国介入型の地域紛争はなくなっていくと思えます。その代わりそうした権が緩んで来ますと、夫々の地域が持っている内在的な摩擦要因が噴出するということとして、例えば今の湾岸危機をもたらしたイラクのクウェート侵攻もこれは米ソの冷戦の結果起こったのではないのです。大筋では正にイラクとクウェート、或いはその前の植民地時代からの色々な問題もありまして、そういうアラブ内部の問題として起こっていると考えるのもいいわけで、こういうことが瞬く間に非常に大きな深刻な問題になって、全世界の国際政治の焦点になる。こういうことが今後起こるのではないかと思えます。つまり最

近の言葉で言いますと、エスニシティ (ethnicity) は、これは何と訳したらいいのか、我々もいろ／＼学会でも議論しています。結局エスニシティという言葉のままの方がいい、「民族」ということにすると、従来は民族というところすぐ一つの国、国民国家レベルで考えられたのですが、もっと一つの国家の中にも色々な民族がいる。そういう意味でのエスニシティの問題、宗教的な対立、人種対立、或いは国境や領土の紛争、こういう問題。それから国民国家、今の世界には国民国家というものを作ろうというまだ形成途上にある所も澤山あると共に、例えばソ連を見ましてもそういう一つの中央集権的な国家から離脱しようとする動き、これがどんどん強くなると思っています。例えばソ連というのは、ロシア共和国はロシア共和国として考えていい時代、つまりソ連邦の解体という問題が始まっているわけでして、こういう問題が色々出てくるのではないかと思うのです。

#### 〔四〕 流動性の高い中国、台湾、北朝鮮の内外諸情勢

これらの問題を考えますと、確かにアジアというのはそう簡単ではないという気が致します。しかもそれが我々の非常に身近な所だというわけです。例えば朝鮮半島の問題にしても台湾問題にしても、或いは中国の今後の問題にしても、納まっているときはいいけれども一度問題がこじれますと、日本にとっても極めて深刻な影響をもたらしかねないという気が致します。

そこで次はケーススタディーというか各論と致しまして中国、台湾、朝鮮半島という問題を私なりにどう考えているかということをお話しさせて頂きたいと思えます。

(1) ポスト鄧小平の中国

(i) 保守派に傾斜して晩節を汚した鄧小平

中国といえど何といっても鄧小平がどうなるかという問題があります。昨年十一月ぐらい或いは年末近くなってもそういうニュースが流れましたけれども、鄧小平重病説などもありまして、色々問合せもありました。そういうデマも流れたらしく、各新聞社の外信部が一晩待機していたこともあったわけですが、私はその頃鄧小平のお嬢さんが日本に来ておりましたので、中国人のビヘイビアからすると、そして鄧小平ファミリーからすると鄧小平が病気の時はみんな北京に集まるといふうに確信しておりましたものですから「それはないだろう。晦日も迫った二十五日から開かれた第七期中央委員総会の時に彼が一寸顔を出した。こういうことを考えますと、確かに鄧小平は八十六、今年は八十七歳になります、健在であるということは言っていないでしょう。しかしながらいかに健在であっても人間の生命というものはいかにせんあと数年の内に大きな転換が起こると考えざるを得ないわけです。或いは肉体的には長寿かもしれませんが、政治的影響力その他からしてポスト鄧小平という問題がいよいよクローズアップされてくると思います。

このポスト鄧小平ですが、若しも鄧小平が毛沢東の後を實質的に華國鋒を追い落とし引き継いだまゝ着実に歩んできたならば、鄧小平は正に歴史に残る英雄としてやがて天寿を全うする。そして中国民衆からも鄧小平おじさんと言われたぐらい親しまれて管ての周恩来のように生涯を閉じただろうと思いますけれども、いかにせん鄧小平はその後の政治が余りにもまずかったです。結局毛沢東時代にあれ程毛沢東の独裁に悩んだ鄧小平も自ら権力を握ってみると、鄧小平は非常に巧みに、自分が総書記という形の上での最高のポストに就くことは

避けましたけれども、実質的には鄧小平権力であります。それはご承知のように、中国の秘密会議に於いてすべての重要事項の決定が鄧小平同志に委ねられるというふううに党の秘密決議になっているわけです。そうしますと表向きは寧ろ総書記ではない方が鄧小平にとっていいわけです。ずっとそういうふうになってきましたが、しかしながらこの鄧小平は嘗て自ら指名した後継者である胡耀邦を失墜させ、そして胡耀邦の死をめぐって起こった中国の民主化運動、それは天安門の悲劇を招き、そして中国の民衆からも大きな反感を買いました。従いまして鄧小平は今のままいきますと、必ず天安門事件その他をやがて裁かれる、彼自身が批判される立場に立つ可能性が非常に高いと見ざるを得ないので。そうであるだけに結局鄧小平は最近少しなげやりになっているようなところがありまして、あとは李鵬がやるか、江沢民がやるかというような若干形勢傍観の気配もあります。しかしながら何ととっても彼が存在するということの重みはやはり大きい。ここが東ヨーロッパとは違うのでしよう。何ととっても革命のファウンダーであります。創立者なのです。北朝鮮の金日成もそうでした。これに比べるとゴルバチョフは三代目ぐらいですから、彼がいかにリーダーシップを発揮しようと思っても、それに対する批判や反発も多いです。台湾の李登輝も大変立派な方ですけども、やはり蔣介石から数えると三代目です。三代目ぐらいになりますと、いかに立派な人であっても色々文句を言う人も出てくる。一種の権威、レジティマシー (Legitimacy) というような問題があるわけです。そうしますと中国の場合、ああいう家父長的な体制を持つ国ですから、皇帝型権力構造に馴染んでいるような民族性をもっておられますので、鄧小平がいるうちほともかく、この後が大変だというのは私が申し上げるまでもなく、皆さん先刻ご承知のところでありませう。当面は先程言いましたように保守派がトップを握っているわけです。では、鄧小平は保守派なのか改革派なのかという議論がありますけれども、本来改革派であれば彼は趙紫陽と一緒に民主化運動をやらなければいけなかったのです。



ところが学生達にとってみると、鄧小平というのは正に権力を壟断している。毛沢東と同じではないか、なぜゴルバチョフと会うのか。総書記でもなければ、首相でもなければ、国家首席でもない鄧小平がすべてを牛耳るのはおかしいではないか。中国は民主政治をやってくれ、人の政治ではなく法の政治をやってくれと言いだめたわけです。こういう今の世界の大きな潮流からすると、鄧小平は所詮保守派なのです。ここに鄧小平の限界があるわけです。

## (ii) ポスト鄧小平は共産党体制解体の可能性大

こういうふうになりますと、今後継者として残っている人達は基本的にやはり保守派と見ていいわけで、今の党中央には改革派は殆どいなくなったと言っていると思います。改革派である趙紫陽は依然として行方不明。その後出てきたとか、ゴルフをやったとかという事は噂ではありますけれども、政治的には未だ復権していないわけで、ここにも一つ大きな問題があるろうと思います。そうしますと、こういう保守派は言論の上では物凄い締め付けをやっていますし、知識人や大学生に対しては一方で一部を釈放しながら、他方では物凄い再指名手配などをやっています、非常に厳しいものがあるわけです。ですから今の中国では公式に共産党を批判する自由、民主化を求める自由というものは失われてしまったと考えていい。こうなりますと中国は西側にとって非常に厄介なことになりますし、ましてや世界の潮流に逆らうことになって、益々孤立化せざるを得ない。ところがそういう中国指導部は自らのそうしたジレンマを回避する為にイデオロギー的には保守でありながら、政策としては改革路線を踏襲せざるを得ないだろうと思います。つまりイデオロギー的に、つまり『人民日報』の論説の上では物凄い保守的な「断固社会主義を守るのだ。ソ連がどうなるろうと、東欧がどうなるろうと、マルクス・レーニン主義は正しい」と言っているにも拘らず、それでは社会はコントロール出来ない。コントロール出来ないから、

軍によって、警察によってコントロールしている軍事独裁国家であります。

他方社会の実態はどうかというと、例えば広州に行ってみて下さい。私も天安門事件以降二回行っておりますし、この三月にも行く予定になっておりますけれども、或いは上海に行かれてみる。そうするとどうも違うではないか。或る意味ではバイタリティに非常に富んだ社会になっているわけです。社会の実態はいわば中国の赤い共産国家というものを内側からじわじわと白くしていっているわけです。こういう実態の流れというものは、もう覆ることはないでしょう。従いまして中国の指導者はこの社会の底辺から侵されている社会主義を脱けようとする、正に脱社会主義というものを統御出来ない。そういうことになりますと、鄧小平以後中国共産党体制は解体していく可能性が非常に強いと思います。そうなりますと、恐らく二十一世紀までにはそういう大転換が起ころうであろう。この大転換がスムーズにいくのか、動乱を伴うのか、内戦状況になるのか、色々なシナリオを書けるわけですけれども、これは私としてもなかなか予測しにくいところですが、いずれにしましてもそう簡単な形でその転換が推移するとは思えません。少なくとも予見し得る将来、かなりの激動を予想しておいていいのではないかと思えます。

### (iii) 中国の将来像を示唆する香港の経済的影響

そうしますと、それが鄧小平の寿命その他から考えて、一九九七年迄にひょっとすると起こるのではないかと私は思うのです。何故九七年ということを行ったかというと、香港の返還という大きな問題がアジアには刻々と迫ってきているわけです。香港で十一月に「香港の将来」という国際会議がありました。日本人の参加者は二人ぐらいで、私もその一人であったわけですけれども、様々な問題が議論されました。一番新しいデータで、例えば香港政庁に努めている公務員の九〇%以上が一九九七年迄に香港を捨ててカナダとかオーストラリアとか或い

はアメリカなどを含めた海外へ逃げ出したい、と言っているという調査結果が発表されたりしておりました。それはおかしいではないか。香港はとにかく経済的には非常に活況を呈している。天安門事件以降は非常にショックを受け落ち込みましたけれども、日本のスーパーマーケット、八百半、或いは最近では西武グループも次々にわば商業資本が出ていっているではないか。しかしながら香港というのは金融と貿易を中心としている都市国家です。ですから香港のGNPが一万二千ドルにいくというのは少し割り引いてみなければいけないのかもしれないかもしれません。人口が少なく、多く見て六百万。それでGNPの大半がそういうものに依存しているわけですから。ということとはあそこには製造業があるわけでもないし、農業都市でもありません。ですからいつでもあつという間に香港というのはなくなることも出来るような地域なのです。現にそういう形でみんな香港を考えていると思えますけれども、いずれにしても香港の人達が非常に悲觀的になっている。何故悲觀的になるのか。やはり一昨年の天安門事件なのです。そして今保守派が牛耳っている。そして香港の赤い総督と言われていた、或いは影の総督と言われていた『新華社』香港分社の許家屯というこんな大人物も去年アメリカへ実質的に亡命してしまつたのです。これは香港の中国系、つまり中共系の人には大変ショックでありました。自分達が崇めていた北京の代理人そのものが亡命して、後で調べてみると——調べなくても分かつたのですが——自分の息子や娘婿まで全部アメリカに移住していたわけです。彼は趙紫陽と近かったとか、香港での天安門事件後の延べ二百万人も立ち上がったデモを規制出来なかったとか、それから多くの民主化運動の活動家が香港、マカオ地域を經由して海外へ逃亡したのを取り締まらなかつたとか、色々言われているわけですけれども、いずれにしても許家屯が逃げたしまった。これは大変な人物であつたわけですが、そういうこともありまして、非常に動揺が多い。結局香港ではやがて自由はなくなるのではないかとみんな恐れているわけです。それからそもそも英中交渉の香港返還協定そ

のものが鄧小平とサッチャーとのトップ会談で決まったものであって、香港住民の意思が反映していない。しかも香港の今後の九七年以降の憲法になる香港基本法をめぐっても、非常に厳しい強い保守的な意見で香港の人達の意見が反映しない形で通されてしまった。これでは香港の人達が将来に対して pessimistic になるのは無理もない。

そこで私は会議の最後に「いや、一寸待って。そんなに悲観的になるのはよく分かるけれども、九七年迄に北京の方が崩れるではないか。崩れる可能性があるではないか」ということを言いましたら、彼らはキョトンとして、そして暫く経って、成程というふうに感じ始めてくれたようでもありますけれども。やはりとにかくこれまで自由に勝手にやって来た香港の人達に、物凄い大きな中国という、しかも正に今の世界の流れと反対に独裁的な強い体制を持っている強権の共産国家がのし掛かって来たわけですから、彼等はそのことだけに脅えたのですが、実は歴史は逆の方向に動いているのではないかと私は思うのです。

現に香港ドルがどういふふうな動きをしているか。ご承知の様に香港ドルというのは所詮はローカル・カレンシーなのです。ということは世界の為替市場でそんなに取引のない通貨です。にも拘らず深圳の経済特別区に行けば香港ドルでなければ通用しない。その上、深圳を越えまして、広東省一帯に香港ドルが流通し始めておりまして、新しい紙幣は香港上海銀行とかチャータードバンクが発行しまして、大部分は香港上海銀行が発行するわけですけれども、その年間発行量の三〇%以上が香港には還流されないのです。ということは、広東省は香港の経済圏に入りつつあるわけです。つまり香港が北京に吸収されるのではなく、政治的には取るに足りない香港が逆に中国の華南一帯に大きな影響を与え始めているというところに立脚して将来を見るべきではないか。ご承知のように、あの辺の開発というのは非常に進みつつあるわけで、その辺が一体化していく。香港、深圳間のハイ

ウェイも色々問題はありましたけれども、かなり出来て参りました。やがては第二国際空港も蘭頭島に出来るでしょう。こういうふうに考えますと、逆に今の中国の体制が九七年までもつだろうか、鄧小平がそれまで健在で今のような強権政治をやるだろうかということを考えると、その可能性はかなり低いのではないかと私は見るのです。ここに一つの中国の将来像というものが描けるかもしれません。

## (2) 台湾の繁栄と中国大陆に対する経済的影響

それから、台湾の問題を少し見てみましょう。台湾は経済的、社会的には完全に中国に勝ちました。経済規模につきまして、私もこの会で何回も申し上げましたが、にも拘らず台湾問題は余りまだ日本のマスコミでも報じられない点もありますので、繰り返しになります。昨年、統計はまだまだしっかりしたものでございまして、一昨年の統計でも貿易総額は日台貿易の方が日中貿易よりもずっと多くなっているわけです。日中貿易が二百億米ドル前後、これはほぼ限界で伸びないでしょう。特に中国の外貨不足によって日本からの輸出は非常に減っておりますし、これが当面伸びるということはない。日台貿易は最近少し政府、外務省も考え直しているようですけれども、従来は非常に冷たく放置していたにも拘らず、二百五十億ドルから間もなく三百億ドルというふうになりました。日本の対外貿易パートナーとしては三番目か四番目に重要な相手になっています。台湾では経済そのものがこのところ非常に色々問題がありました。スペキュレーションが激しくて、みんな株をやって働かなくなってしまうというような問題がありました。それから若干治安が悪くなったり、二三日前の新聞にもありましたようにマフィアが活躍し始めたり、経済が豊かになりますとそういう問題が一方出て参ります。しかしながらその株の問題も一時のようなスペキュレーションが収まってみますと、漸く軌道修正が行わ

れつつありまして、今後台湾は成長を続けるでしょう。そして今や間もなく一人当たりGNPも一万ドルになるわけですから、こうなってきましたと、台湾の経済的な影響力というものを無視してアジア・太平洋地域、特に東アジアを考えるわけにはいかない。現に何といっても国内の経済規模ということよりも、貿易で見ますと、人口は台湾の方が六十分の一なのにその台湾が中国よりも貿易規模が大きくなっているのです。外貨準備は依然として極めて高い水準にあります。世界で一、二位。瞬間的に一番目になった時も昨年ありました。水はやはり高い所から低い所へ流れていきます。昨年中国は台湾に物凄く感謝しなくてはいけないのです。天安門事件によって外貨収入が大幅に減りました。特に観光収入が殆ど減ってしまつて、つまり外貨の少ない中国にとつて二、三十億ドルの観光収入というのは非常に重要なのですけれども、日銭が入つてこなくなつたのです。そしてその観光客の持込外貨を兌換券にかえさせて、貴重な日本円を人民元ではなく兌換券というものに換えさせて、それを外貨調整センターで操作することによつて薬九層倍とは言わないまでも、そういうことを中国はやっていました。それで年間百億ドルぐらい稼いでいたのですから非常に困つた。その時に台湾からのお客さんが北京へ、或いは上海へ、私は内蒙古でも台湾の人に行きあいましたけれども、どんどん行つたわけです。李登輝の賢明な政策によつて「行つてきなさい。どんどん行つて見てきなさい」と。去年は百万人が台湾から中国大陆に渡つています。それらの人達は中国人特有の荷物を一杯持つて。皆さんも不思議に思われるでしょう。我々は飛行機に乗るときに、特にエコノミーに乗ると荷物は規制されるのに、中国人同士は一杯荷物を持つても規制されないで、よくあんなに持ち込めるなと思うぐらい。それから別送のトランクにしても箱にしても物凄いです。一杯荷物を持つて一族郎党、地縁血縁のネットワークに配つて歩くわけです。お金も物凄く落とします。しかも百万人の人達が台湾の豊かな物を持つて大陸に行くわけです。みんな分つているわけです。どちらが豊かなのか。特に福建

省あたりに行きますと台湾様々です。ですから完全に社会、経済的には台湾が勝ってしまっている。結局ここでも社会主義は駄目だということになってしまったわけです。

こういふふうに考えますと、中国が香港を回復する。中国が台湾を統一するというのはフィクションで、台湾、香港が中国を変えるというふうな座標軸で今後の中国社会を見ていって頂きたいと思ひます。台湾が中国を変えていくのではないか。香港が華南一帯を変えていくのではないか。

### (3) 北朝鮮の現状とポスト金日成

#### (1) 北朝鮮は儒教的な権威主義体制

さて、そうした状況の中でアジアは非常に流動的ではありますが、朝鮮半島の問題を最後に少し見てみたいと思ひます。私は非常に貴重な機会がありまして、昨年五月のメーデーの時でしたけれども、日本国際政治学会・東アジア分科会長として訪朝団の団長になりました。正式に我々の学会レベルで初めて北朝鮮を訪れました。その結果自分の目で北朝鮮というものを見てきたわけですが、前にもここでもお話ししましたように、確かに北朝鮮については悪いイメージが澤山ありますし、経済は非常に苦しいだろうと思ひます。それから品物が豊富かということであれば、これは寧ろ北朝鮮はこれまでソ連型のシステムをとっておりましたので、ソ連や東欧と同じように、品物は非常に少ないと思ひます。にも拘らず一部で言われているように明日にも飢えて反乱が起るような態勢かというところ、そうではないかというのが私の率直な印象でした。今後日朝外交交渉がありますけれども、何か機会がありましたら、一遍北朝鮮に行かれてみるといいと思ひます。ここは言ってみれば誠に特殊な世界です。金日成崇拜が物凄いです。毛沢東時代の毛沢東崇拜以上だと言っているでしょう。しか

もそれが静かな個人崇拜で、毛沢東の時のように文化大革命だ、大躍進だと銅鑼や太鼓を鳴らしてワイワイ、ガヤガヤの中で偶像を作っていくのとは違います。それだけに或いは怖い、人間味が無い。確かに北朝鮮に一週間いますと私などは根性がブルジョア的なのか、もう沢山だという感じになるのです。非常に健康です。ですから私は北朝鮮というのはサナトリウム国家だというふうに申し上げたわけです。

そこを支配しているチエチェ思想という主体思想の考案者だと言われる金日成の息子の金正日の養育者である黄長燁・朝鮮社会学者協会委員長と私たちは二度にわたって合計八時間半も―彼は日本語が非常によく出来るので、日本語で八時間半も―喋ったわけです。殆どすべてのことをこちらも遠慮無く聞きました。その結果「チエチェ」というのはマルクス・レーニン主義ではなく、言ってみれば唯心論なのです。唯物論ではない。です。すかソ連や中国とも違うと彼は言う。ましてや今のペレストロイカとか、そういうものとは違うと言っています。では何なのかというと、人間を信ずる宗教だと言うわけです。言ってみればこういう新興宗教なのです。ですから新興宗教の教祖の下に二千万というサイズでは統一出来るわけです。偶々北朝鮮に行った時、メーデーがあります。メーデー会場は十五万人収容のソウル・オリンピックに対抗して作った巨大な体育スタジアムです。金丸さんが行って、四万五千が集まって人文字を誓ってくれたというのです。すっかり感激したのですけれども、やはり事前調査が足りなかったと思うのです。もう一つ十五万人収容のスタジアムがあるわけですから、金丸さんは梅定食で満足してしまったということになってしまいうわけです。十五万人が人文字を作るわけですから。日本にもあんなスタジアムはない。それ程までに一種の新興宗教的な国なのです。

ところがもう一つ私が一週間の滞在で感じたことがある。或る意味では韓国以上に儒教的だということでした。ここが北朝鮮の大きな違いで、中国に行っても態度も悪いし礼儀も悪い。恐らくこれは社会主義が悪くしたのだ。



と思います。その点は上から抑えていると言われればそうです。しかしながら黄長燁という金正日を養育した彼は、金日成総合大学の学長を十五年もやっていて、今でも党中央委員会の書記で、前最高会議議長ですけれども、こういう人の話を聞いても、非常に儒教的ですから、私ぐらゐの年代から上の人は彼の話を聞くと非常に襟を正したくなるようなところがあるのです。北朝鮮はそういう儒教的な權威主義体制と言ってもいいと思います。少なくとも単に力で抑えているだけではなく、一種のチェチェというもので、それがニセ物か本物かはともかく新興宗教の教祖の下にはみんなひれ伏すと同じように、そういう体制にあるのです。ですからそれは勿論崩れていった時は大変だと思えますけれども。

(ii) 台湾的政權移譲による軟着陸を狙うポスト金日成

その北朝鮮もやがてこの体制から転換していかざるを得ないだろうと思うのです。その一つが金日成が七十八歳であるということです。中国であった以上の革命の創設者なのですけれども、そのファウンダーはいよいよ年令を重ねつつある。果たして金正日で大丈夫か。そんなことをしたらルーマニアと同じように反乱が起こるのではないかというふうに日本人達はみんな言うのですが、そのことも色々向こうの人と話し合ってみました。彼らもそのことを一番恐れているわけです。ですから勿論肅清もしたり、締め付けもすると共に、いかにしてルーマニアのようにならないかということは今後考えていくと思います。そういう意味では決して侮れないというのが私の印象でした。中国は三分の一が文盲ですけれども、識字率は非常に高い。北朝鮮は二千万というサイズだけに非常に識字率が高い。図書館などに行ってもみんな一生懸命勉強しています。金日成思想を学んでいると言えればそれまでですけれども、どっこい日本の科学技術などについても、例えば何々高分子何々学会とか細かい小さな資料まで全部図書館に集めています。恐らく在日朝鮮人の人達がみんな送るのでしょう。偶々私が図書館で見

たのは、日本語で書かれた或る文章を引き出してくると、それが朝鮮語に訳されて耳に入るといふのを使って大學生が勉強している現場です。これは案内されて私が偶々行った時です。そこまでやっているわけです。ですから異様な国家なのですけれども、そういう意味で侮るわけにはいかないという気が致します。

北朝鮮は最近自らのジレンマを打開する為、つまりソ連からも嫌われ、中国からも嫌われているということが分かっていて、そして日本やアメリカや西側諸国と何とか打開したいというのが彼等の狙いでありました。私が行った時には第十八富士山丸の問題は、あの二人の方には人道的には大変お気の毒かもしれないけれども、そんな問題にかかずにいて、日本やアメリカとのパイプが詰まっていることはもう肯んじないという態度が見え見えでした。ですから金丸さんが行ったという意味は大きいけれども、あれは機が熟していたという気も一方致します。そうしますと、恐らく北朝鮮はかなりそういう一つの生き方としては政治システムとしての台湾化を図り、外交関係としては西側とも徐々に一歩一歩いくという国際関係の多様化を図るのではないかという気が致します。北朝鮮の台湾化などというと言えども皆さんびっくりされるかもしれませんが、これもさっき言った私の見方からすると、つまり台湾だって今は非常にいい社会になりましたけれども、つい二、三十年前は、或いは十数年前は大変な独裁国家で、一寸共産党的なことを言えばみんな牢屋に入れられたわけです。つまり蒋介石は偉い人だったと思いますけれども、一方では独裁者でした。それを息子の蔣経国に譲って、一種の権威主義体制でやってきた。その蔣経国という人も大変立派な人だった為に、今度は李登輝という民主体制に移していったという、そして蔣家一族の支配を段々に減らし、しかも台湾人にトップを握らせる方向に持っていった。北朝鮮もそういう意味では、これは正に儒教的な家長体制なのです。そうすると北朝鮮金日成王朝と考えればいいわけです。ですから意外に抵抗感がない。台湾の人達も蔣介石が蔣経国に行くのに余り抵抗がなかったです。やはりこれは一

種の儒教的な家父長体制と考える。そうすると金正日、そして次の世代に、ということも或いは考えるかもしれませんが。年令的にはつじつまが合いませんから、その辺いろいろ問題があるかもしれませんが、徐々にそういう方向を目指してくるのではないか。

(iii) 国際関係は硬直姿勢から多様化へ

国際関係の打開の一環として日本との関係にも非常に北朝鮮は期待するでしょうし、何とか中国やソ連ともこれ以上関係を悪化したくないというのが本音でしょう。中国にしてみましても、ソ連が韓国と国交を樹立したところまでいきましたと、これは非常に中国としても困るのです。何故ならば社会主義の盟友として北朝鮮しか頼る所は、そういう意味ではないようなところもあるわけです。何と云っても北朝鮮は社会主義を標榜して呉れています。そこを袖にしてまで韓国に対していくかどうか。ソ連は韓国と国交を樹立しました。それはやはりゴルバチョフは本心では社会主義やめたと思っっていると思います。エリツィンなどは尚更そうです。ただリーダーとしてそれをすぐ言えないわけで、そういう意味でもゴルバチョフが日本に来た時には日本の社会というものをよく見てもらうことが非常に重要だと思います。如何に自由経済というものが効率がいいかということを見てもらうことが何よりのレッスンだと思えます。中国の場合はそこまでいっていませんから、一方では保守派が非常に強くなっているわけです。そうしますと韓国と国交というところまでいかないでしょう。ソ連のようになって初めて韓国と国交が出来る。ましてや北朝鮮や中国は社会主義として残っている。ということになると、当面は領事関係や準外交関係は今の貿易連絡事務所の設置で充足されるわけです。中国としてもこれ以は出ていかないだろうという気が致します。勿論韓国の中国熱もありますけれども、問題はその中国が果たして韓国の期待に応えるかどうか、これはクエスチョン・マークです。或いは韓国が非常にソ連ブームになっていますけ

れども果たしてソ連が期待に応えるかどうか。

#### (4) 注目を要する台湾をめぐる国際関係

こうした中で最後に台湾をめぐる国際関係の中で注目すべき点を申し上げておきます。昨年十一月初旬にソ連の改革派のモスクワ市長ポポフが台湾を訪れました。ポポフは、エリツィンと並んで人気の高い最も急進改革派です。この場合の改革派というのは西側に最も近い、最もブルジョア的だということです。それだけにソ連では今人気が高いのです。ソ連では急進派というのは社会主義から遠いことがいいわけで、そのポポフが台湾を訪れました。そして大変な人気を得ました。また同時にポポフは台湾の発展を見てびっくりしてしまったのです。そして向こう五年間で六十億米ドルの物資の買付けを約束してきました。ソ連に無いものが一杯台湾にあるわけです。日用品とか中国材とか消費財など本当に喉から手が出るようなものです。台湾のデパートへ行くと日本と殆ど同じです。そして極く最近今度はモスクワ市長のポポフが台湾の台北市長の黄市長に招待状を出しました。私は平壤へ行った時に敢えて挑発的に「韓国も中国とやる。ソ連も韓国と国交回復するだろう。寧ろ台湾に注目したらどうですか」と台湾のことを敢えて挑発的に言いましたら、先方は非常に関心を示しました。北朝鮮に行つて台湾などと言うと怒られるかと思つたが、そうではない。そしてその徴候が九〇年代には出てくるのではないか。現につい最近ですが、台湾の立法院議員に朝鮮民主主義人民共和国が、マカオの北朝鮮の貿易事務所を通じてですけれども、ビザを発給しました。非常に小さい動きですが、何となく今後のアジアの国際関係を予見しているような気がします。

先程来申上げましたようにアジアには非常に問題が多いと共に様々な流動性が高まり、同時に従来考えもし

なかつたような国際関係が出てくるのではないか。ソ韓関係とか、中韓関係などというのは今から十年前の国際関係にはなかつた。ひよっとすると今後は台ソ関係とか、或いは台朝関係などということが日本の周辺に出てくるかもしれませんが。こうして流動する中で日本の役割というのは実際には非常に高いわけでした、益々これらのアジアの問題に関心を高めて頂けたら幸いです。

以上をもちまして私の講演を終わりたいと思います。ご清聴有難うございました。

### 質疑応答

○ 有難うございました。アジア、特に東アジアに対する先生の極めて洞察深いお考えを述べて頂きました。もう少し時間がございます。どなたかご質問、或いはご意見がございましたら。

○ 新疆ウイグルとかチベットとか、ああいうところは将来どうなるのでしょうか。

中嶋 これも非常に深刻な問題でして、時代の流れとすればこういう所が益々大きな問題になろうとしています。ソ連もそうです。ただご承知のように、今チベットなどでも漢民族の支配を非常に強めておまして、チベット動乱も抑えられておりますから、今の体制の中では私は悲観的です。

ところがやはり中国もやがて民主化していくだろうと思います。その暁にはそれらの地域の問題がかなり自主的な解決の方向に向かっていくのではないでしょうか。ですから将来は中国も中華人民共和国から中華連邦共和国というような方向に移行していくような気が致します。特にトルコ系住民、ウイグル族はソ連領にも跨がっています、国境そのものが非常に人為的ですから、それらが統一の動きを強めるということもあり得ると思いま

す。現に今は亡命しておりますけれども、新疆の独立を叫んで東トルキスタン共和国という第二次大戦中に出来た共和国ですけれども、そういうものを再興しようという動きも無きにしも非ずです。それからモルゴンも一つの民族が分かれているわけで、これは大分歴史もありますけれども、ここも合流していくというようなことになっていく可能性が十分あるのではないか。恐らく今ご指摘のように、やはり漢民族中心であの広い中国地域を一元的に抑えてしまったというところに無理があると思うのです。その無理をどうやって組み替えていくかというのが、二十一世紀にかけての、或いはそれ以降の中国の課題ではないか。いわば今の中華人民共和国、しかもこれは共産党一党独裁体制ですから、これをどうやって改造していくかということが今後の課題になってくるのではないかと考えてます。

○ 金日成が抗日運動を指導したという辺りから金日成王朝にあたるものが、多分に宗教的に創られていくのだろうと思うのですが、最近実際にはそうではないのかという本がソ連からも色々な所で比較的北朝鮮を支持していたはずの国からも出版され日本にも翻訳ができたのです。こういったことは多分世論コントロールして言えないようにしておくのだからと思うのですけれども、徐々に段々情報というのは入ってくる。そうすると今おっしゃったような金王朝が今後も固い形で世論コントロールして続け得るのかどうか。やはり情報というのは例えばルーマニアでもそうだったように入ってしまいますのではないか。入っていった時にその体制をリジッドのままコントロールできるのかなという気がするのですが、その辺はいかがお考えでしょうか。

中嶋 私は出来ないと思います。ですからその出来ない過程がこれから丁度金日成の晩年にかけて進んでいきます。そうしますとやはりルーマニア型になるのかならないのかは別にして、金正日という人のレジティマシーが問われるということは十分あるのではないでしょうか。そしてここが私も分からない所なのですが、さっき台湾

との比較を言いましたけれども、では金正日と蔣経国は同じような大きさの人物か。蔣経国という人は確かに大変な人物です。彼は前にもここでもご紹介したかと思いますが、プラウダに父蔣介石を弾劾する大論文を書いています。私もその論文を読んだことがあります。蔣経国は自分が十五歳の少年の時親の元を去って共産主義者になる。それは一つには宋美齡、つまり自分の生みの親でない母親を、蔣介石が家に入れたこと、そしてその為自分の生みの親と諍いがしょっちゅうあって、その現場を見たその義憤もあって、家を飛び出していくわけです。やがてウクライナの工場で働きましてみんなから支持される。最近ペレストロイカでソ連でも、蔣経国という人は如何に偉大な人であったかということをはじめしているわけですけれども、それだけの人物だったと思います。やがて父親とも和解していくわけですが。果たして金正日がそれだけの器かどうかという問題も残っていると思います。ですからそういう問題点があるのですが、今の情報のことを言いますと、現段階では全くそういう情報をコントロールしているわけです。例えば博物館に行きますと、朝鮮戦争に於ける中国の参戦などは殆ど展示してないのです。ましてやそのもっと前の南朝鮮労働党の朴憲永という人についてはそうです。これは大変な土着の共産主義者で、金日成と並び称せられていた。ところが彼は平議に行った途端に粛清されてしまうわけです。朴憲永について私が質問すると、物凄くイライラし始めまして、「あれはアメリカ帝国主義のスパイだ」というようなことを言う。ですから今の金日成神話というものはそういうフィクションによって、すべてではないにしても、かなりの部分が支えられているでしょう。それが崩壊していくわけですから、ご指摘のようなことは十分あると思います。そして情報も、例えばNHKの英語放送は平議でも聞こえました。ラジオを持っていきましましたので。ところが短波で日本語放送を聞こうとした途端にザーッと音が入ってくる。これは日本語のできる人は澤山いますから。英語の出来る人は若く人を除くと殆どいません。ですからそういうことをやっています。ただその

北朝鮮もインテルサット、国際商業衛星通信機構に今後入っていくわけです。ということは西側の情報空間に入ってくるわけで、それは単に北朝鮮が世界に繋がることだけではなく、今まで北朝鮮を支えてきたそういうフィクションがご指摘のように崩れていくと思いますから、そういう点も十分注目していいのではないかと思います。

○ 北朝鮮が日本に戦後の償いまで求めている。あれに何かの恰好で認めようみたいな発言らしきものがあつたようで、新聞で何度も書かれている問題ですが、その辺の向こうの真意が理解できないのですが。

中嶋 向こうは要するに日本がどうして、向こうから言うとな朝鮮と言っているわけですが、南朝鮮とだけ関係を持って我々を敵視しているではないか。日本はアメリカと一緒に南朝鮮傀儡政権をサポートしてきたということを凄く強く言うのです。それが一貫した主張です。そして今北朝鮮は、時に我に利ありで、南朝鮮人民は立ち上がってアメリカ大使館に果敢にデモをしているとか、反米運動が高まっているとか、盛んに言っています。そういう雰囲気の中で金丸さんが訪朝の時に「うん」と言ってしまったのだらうと思います。ですから私は或る雑誌で申し上げましたが、先程言いましたように、金丸さんは思いきってああいうことをやられたことは大変結構だと思いますが、一寸そのところで踏ん張って欲しかったと思います。ですからああいうことになりましたと、南北朝鮮の分断にも日本は責任あつたようなことになるわけです。朝鮮戦争というのは日本の敗戦後起こっているわけでして、しかもこれは歴史的には北朝鮮がいわば侵略とは言わないまでも、革命戦争として一挙にやつたわけです。そういうところまで日本が責任をとらされるようなことになったわけで、日韓条約が発効した一九六五年以降、今日まで北朝鮮と関係がなかったことは遺憾である。それについては何かしまししょうというふうに言うのが私はぎりぎりのところであるはずです。それ以上四十五年の、つまり昭和二十年から全部謝ってしまう



ということは大変問題だと思います。今後の外交交渉はこの問題をめぐってかなり難航するのではないかと見てお  
ります。

(平成三年一月八日講演)

発行日 平成三年四月五日

発行人 新井俊三

発行所 国際関係基礎研究所

（株）エグゼクティブ・アカデミー

〒一〇六 港区南麻布一丁目五十一番四一六〇二号

電話（〇三）三四五二一二七七〇